

ネパール経済ニュース（2019年1月～3月）ヘッドライン

1月	<ul style="list-style-type: none"> (1) 7日、ネパールテレコムの新社長にディリ・ラム・アディカリ氏が就任。 (2) 9日、ネパールを訪れる観光客が初めて100万人を突破。 (3) 14日、カタールはバラ郡ニジガートの国際空港建設事業(12億ドル)に関心を表明。 (4) 16日、教育・科学技術省下のハイレベル教育諮問機関は、オリ首相に報告書を提出し、今後10年間で全私立学校を非営利目的の「基金」に移行することを提言。 (5) 16日、財務省は開発協力報告書(Development Cooperation Report)を発表。2017/18会計年度、ODAの支出額は一昨会計年度比16%増の16.2億ドルと発表。 (6) 17日、閣議は中国に対し、ネパールにおける天然ガス及び石油の調査を承認。 (7) 18日、2018/19会計年度当初5ヶ月の経常収支は1,193億ルピーの赤字。貿易収支は5,694億ルピーの赤字。 (8) 18日、中国のシノハイドロ会社はアッパー・タマコシ水力発電所の地下発電所の建設を完工。 (9) 21日、ネパール政府はメラムチ上水道事業の請負業者であるイタリアのCMC社との契約を破棄。 (10) 25日、ネパールとインドは、電力売買を可能にするエネルギー・バンクに関する合意書に締結。 (11) 28日、中国政府はリングロード拡張工事の第1フェーズであるコテシヨール・カランキ間の工事を完工。
2月	<ul style="list-style-type: none"> (1) 4日、韓国とネパールのJV企業は、カトマンズ・タライを結ぶファストトラックの詳細プロジェクト報告(DPR)を事業主であるネパール軍に提出。 (2) 4日、ネパールテレコムは、4G拡張事業のため、中国のZTE社及び香港のCCSI社と合意書に締結。 (3) 6日、最高裁判所は、携帯電話大手Ncell及び親会社であるAxiataに対し610億ルピーの追加税支払いを命じた。 (4) 12日、ネパール中央銀行は、ネパールインフラ銀行(NIBL)に対し、営業許可を発行。 (5) 13日、ネパール政府は失業対策として、首相雇用事業を発表。 (6) 14日、ネパール初となる船舶輸送事務所をラリトプール市に開設。 (7) 14日、2018/19会計年度上半期の経常収支は1,521億ルピーの赤字。貿易収支は、6,785億ルピーの赤字。海外からの送金は昨年度同期比30%増の4,434億ルピー。 (8) 18日、IMFは今会計年度のGDP成長率を6.5%に上方修正。 (9) 25日、ネパール電力公社(NEA)は、カトマンズ盆地の地下ケーブル敷設事業の請負業者としてインドの企業を選定。

3月	<ul style="list-style-type: none"> (1) 5日、ネパール政府は2018/19会計年度の資本予算(Capital Budget)を15.5%削減で修正、経常予算を5.57%削減で修正。 (2) 5日、ネパールとバングラデシュは二重課税防止条約(DTAA)を締結。 (3) 10日、ネパールとフランスは、偽造防止印刷設備事業及びサテライトの運営支援事業に関する覚書に署名。 (4) 12日、2月のネパール訪問観光客数は昨年同月比39%増の12万4千人に到達。 (5) 19日、外国投資・技術移転法(FITTA)、官民連携投資法2019(PPPI)、経済特区法が成立。 (6) 21日、産業局の発表によると、今会計年度当初8ヶ月のFDIは、前年度同期比63%減。 (7) 25日、日本とネパールは在留資格「特定技能」を有する外国人材に関する制度の適正な実施のための情報連携の基本的枠組みに関する協力覚書(MOC)への署名を行った。 (8) 29-30日、カトマンズにおいて、ネパール投資サミット開催。
----	---